



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

Newsletter No.33 (2016.2.15)

第15回 学会大会のご案内

コミュニティ研究のフロンティア ー市民社会と国際比較研究の視点からー

コミュニティ問題は、狭い地域内の問題だけではなく、国内政治やグローバルな社会変動にも関連していることを踏まえて研究することが求められています。本大会では、近年蓄積されつつあるコミュニティの国際比較研究を通じて、国際的理論的課題を整理するとともに、日本のコミュニティ政策の理論についても再考察していきます。日本国内を中心に活動しているコミュニティの国際研究者・実践家の情報交換の場が形成されることを期待し、コミュニティ研究のフロンティアの知恵を集めることを大会テーマと決めました。

会 期：2016年7月2日（土）・3日（日）

会 場：江戸川大学（千葉県流山市駒木）

主催：コミュニティ政策学会 共催：江戸川大学 後援：流山市、柏市（予定）

大会参加費（資料代含む）：会員・非会員ともに2,000円（2日通し）

* 2日夜に懇親会を開催します（懇親会費：5,000円）

場所：コメ・スタ柏の葉（三井ガーデンホテル柏の葉1階）

お問い合わせ先：第15回大会実行委員会事務局

E-mail：jaccp-edo@edogawa-u.ac.jp

なお、学会ホームページ（<http://www.jaccp-ac.org/>）で、大会に関する情報を更新していきます。

第15回学会大会「自由論題報告部会」報告者募集の記事は

6ページ（最終面）に掲載しています。

コミュニティ政策学会 第15回シンポジウム報告

「地域コミュニティと法人制度」

開催日時 : 2015年12月20日(日) 13時30分~17時00分

開催場所 : 法政大学 市ヶ谷キャンパス外濠校舎 S406 教室

共催 : コミュニティ政策学会 ・ 法政大学大学院公共政策研究科

1) 企画趣旨説明:名和田是彦(コミュニティ政策学会会長)

雲南市・朝来市・伊賀市・名張市のいわゆる4市協議体によって地域自治組織の法人化を可能にする立法措置の必要性が提言され、2015年2月17日には「小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議」が設立、大きな話題となっている。コミュニティ政策学会としては、4市協議体の運動を全国的課題として受け止めるべきであり、同様の課題は形を変えてどの地域にもあるという認識の下、コミュニティの法人化問題を考えることは、これからのコミュニティを考えることであると位置づけ、今回のシンポジウムを開催する旨が会長より説明された。

2) 事例報告

日本のコミュニティは地域による差はあれ、厳しい状況に突入しており、その最先端のところでは、コミュニティ開発法人のような、地域代表性を持つと同時に事業性も持つ地域法人が必要とされている。地域で地域のために事業性の高い活動を行う場合には法人格が必要だが、どんな法人がいいのか模索が続いている。営利原理による株式会社を地域の公益目的の限定をつけて活用するのか、出資と配当を伴う協同組合原理がよいのか、特定非営利活動法人などを使って非営利原理で行うのか。それぞれの異なる形を選択し活動している事例を基に議論した。

事例1. 地域自治組織の活動と法人制度の課題 馬袋真紀(朝来市市長公室総合政策課上席主査)

朝来市は、スーパーコミュニティ法人を提唱した当事者である。しかし、コミュニティビジネスありきではなく、「集落を越えて、区を越えて、お互いに助け合えるような組織」「自分たちで考えて行動していけるような組織」が必要であるという問題意識の下、あくまでもコミュニティベースの活動に取り組んできたこと。具体的には、見守りを兼ねた買い物の支援、ミニデイサービス・ふれあい喫茶を地域で運営、地域で学童保育、遊休農地を活用しながら都市部との交流事業、特産品開発、自分たちが学びたい講座を自分たちで開く取組、JAの窓口業務、郵便局の窓口業務などを展開する中で、次第に地域自治協議会が小さな役場のように育ちつつあることが報告された。現在では、住民の中に「行政に頼らない地域経営」、「地域の中で経済が回っていくような循環型の地域づくり」意識が確実に広がっているとのことであった。

事例2. NPO法人による地域福祉活動 白岩正明(横浜市旭区NPO法人若葉台理事長)

若葉台は35年前に開発された90ヘクタールの住宅団地である。人口は現在15,000人弱、6,500所帯、高齢化率(65歳以上)が42%の町である。NPO法人若葉台は、高齢者、障害者、子育て支援等、福祉事業に共助互助を大切にして取り組むことを目的に7年前に設立された。あくまでも地域ニーズに応えることから始まった活動は、現在、「ふれあいわかば(無料のお茶飲みど

ころ)」、「ふれあいにし(スポーツや文化、芸術に取り組む方の食堂)」、「そらまめ(親と子のつどいの広場)」、「ひまわり(多世代交流拠点)」、「若葉台ぶんげいざ(障がい者の通所施設)」、農業セラピー的な農場運営、成年後見事業へと拡大してきた。NPO法人若葉台の活動は、プロジェクトベースから始まり、子育て支援の活動を通してコミュニティベースへと拡大してきている。それにとともに、10の自治会が一緒になった連合自治会、住宅管理組合協議会、まちづくりセンターや地区社協、民児協、その他団体、個人が一緒になって取り組む「オール若葉台」の体制が生まれていることが報告された。

事例3. 協同組合原理による地域事業の可能性 田中羊子(日本労働者協同組合<ワーカーズコープ>連合会専務理事)

ワーカーズコープは人間にとって最も本質的な働くということをテーマにしている協同組合である。自分たちで出資をして対等、平等で事業経営に責任を負う、働くことに一人一人が主権を持ちながら、力を合わせ協同し、そういう働き方を地域に生み出していくことを通じて地域づくりを実現していくことを目的に活動している。今回の震災に際しては、被災者を支援するのではなく被災地の人々自身が立ち上がって自らの町の復興のために仕事を興すことを目的に、本部機能の一部を東北に移転し、若者15人と一緒に東北の沿岸被災地に分かれて住んで、東北復興本部をスタートさせ活動している。この活動を進めるに当たって大切にしている3つのこととして、①社会的な困難を抱える人たちとの協同や連帯、当事者が仲間と繋がり課題解決に立ち上がること、②F(食・農)E(エネルギー)C(ケア)自給コミュニティ、地域循環型の仕事興しに取り組んでいくこと、③地域の高齢者、達人の人たちの技や生業を継承していくことが上げられた。プロジェクトベースをコミュニティベースに展開する際、地域コーディネーターの役割が重要になるが、ケアワーカーのような人材を含め多様な人材に改めて注目すべきとの報告がなされた。

3) コメント：小田切徳美(明治大学農学部教授)

3事例の報告を受けて、小田切先生から新しく求められている小規模多機能自治法人には、①コミュニティとプロジェクトの二面性、②集落や既存組織との補完性、③一歩前に攻めに転じるための革新性があるというまとめがなされた。加えて、単一の組織で法人化を考えるのか、そうではなく地域全体でネットワーク法人化を考えるのかによっていろんな展開の可能性もあることも指摘された。

4) ディスカッション：コーディネーター 名和田是彦

全体ディスカッションでは、コミュニティベースからプロジェクトベースに展開してきた朝来市の地域自治協議会の事例と、プロジェクトベースからコミュニティベースに基盤を拡大してきた若葉台の事例から、コミュニティ組織がおかれている現代的課題が明らかにされた、3事例それぞれに地域コーディネーター的な機能を果たしているわけだが、その多様性についての議論も興味深い問題である。活動頻度による地域自治組織の発展段階説は個人的にも関心のある内容であった。最後にまとめとして、「地域づくりの第一歩は当事者意識、自分達の問題だということですね。この部分がなければ一歩も動かないし、そして2番目には仕事づくり、3番目には新しいコミュニティの仕組みづくり、この3つをつくるのが地域づくりではないかと考えております」という小田切先生の言葉でシンポジウムは締めくくられた。

(文責：伊藤雅春)

コミュニティ政策学会 第29回理事会議事録

日 時：2015年12月20日（日）午前9時30分～午前11時30分

場 所：法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎4階 S404 教室

出席者：名和田是彦、中川幾郎、林泰義、大内田鶴子、大洞和彦、安藤周治、佐藤克廣、直田春夫、田中逸郎、田中義岳、玉野和志、辻上浩司、中西晴史、林香織、前山総一郎、宗野隆俊、羽貝正美、石井大一郎、伊藤雅春

議 長：名和田是彦 オブザーバー：杉崎和久

【審議事項】

1. 2017年度、2018年度の大会開催地について

- ・2017年度は豊中開催を検討する。難しい場合は小規模多機能自治体のネットワークに開催地について呼びかけることとする。2018年度は福山市を中心とする広島県を対象として検討を進める。

2. 江戸川大学大会準備状況について

① 大会実行委員会からの報告

- ・今回は大会実行委員会の専門アドレスを設けて窓口を一本化している。江戸川大学より補助金を30万円拠出してもらうことが決定している。参加者については、会員100名、一般50名の参加を目標としている。今後の広報が課題。宿泊ホテル（三井ガーデンホテル柏の葉）を確保、事前申し込みを募る予定。次回事務局会議で電話窓口の考え方について検討する予定。

② 中山間地域をテーマとする分科会について（議論）

- ・法人化の問題は制度の細かな問題に議論が進んでいる。小規模多機能自治体推進ネットワークでは、コミュニティビジネスに取り組む中で悩みを抱えている自治体も多く、中山間地域のテーマに対する関心は高いので分科会の設置を検討すべき。
- ・田園回帰の傾向は若い人の流れが統計的にも見えてきている。その意味で新しく起きつつある課題に対してももう少し厳密に見ていく必要がある。確かに中山間地域フォーラムという団体もあるがコミュニティという視点から今の時代の問題を正確に捉えるという視点が必要ではないか。
- ・継続して中山間地域問題に取り組んで行くのであれば、担当理事も含めてそれなりの体制が必要ではないか。研究企画委員会の中に体制を作ってはどうか。

3. 常任理事会からの報告事項について

- ・来年度のシンポジウムテーマについては、鳥越理事の叢書刊行のスケジュールを見ながら考えていくということと、マンション・コミュニティをテーマとして取り上げてはどうかという話が出ている。名和田会長からは、子どもの貧困問題が提起された。他にも住宅から公共空間が消えてきているということを背景として居場所づくりへの取り組みが全国的に増えているという話が出た。これらの問題をパラバラとやるのではなく構造的に関連した問題としてとらえていくことが必要だと指摘がなされた。

- ・震災関連については、3月にシンポジウムを開催したばかりなので、しばらく被災地の変化を見ていくこととしたい。鳥越理事の叢書の刊行のこともあるが、来年の3月11日に丸5年ということもあり一時注目が集まることが予想される。現地では復興住宅に移行する中で新たなコミュニティ形成の問題が出始めるのではないか。

4. 理事選考委員会からの提案について

- ・理事選考委員会から以下の報告がなされた。
 - 1) 現在の理事の中で任期中一度も理事会に出席のない方については退任していただく。
 - 2) 自治体の首長で全欠席の方については、顧問となって頂く。
 - 3) 新規理事については、ジェンダーバランス、地域バランス、専門性のバランスを考えて候補者リストを事務局でまとめる。

5. 新入会員の承認と事務局からの報告

- ・前回理事会以降の入退会者は、入会希望5名、退会希望2名。現有会員数は、団体11、一般301名、学生40名。郵送先不明者は31名。その後入退会者の承認がなされた。

6. 学会規約の改正について

- ・団体会員の項目については、議決権を1票にする点については規約に明記し、その他の点については、細則に委ねる方向で再度修正する。
- ・佐藤理事が法制担当理事として修正案作成に協力することとなった。

7. コミュニティ政策叢書の進行状況について

- ・現在2冊目を鳥越理事が執筆中。前山理事からは企画書を出してもらっている。
- ・ブックレットについては出版社から自己負担が必要との内容が出てきた。初版1000部印刷に対して300部買い取りという条件。刊行委員会としてはブックレットの出版は難しいのではないかという意見も出ている。
- ・中山間地域の自治会を対象とした研修の場の副読本として使えるような500円程度のものだと使い勝手が良い。レジメよりは少し内容の濃いまとまったものだとニーズがあるのではないか。『まち・むら』に学会の理事の方も連載を書いていたと思うが、そういうものをまとめただけでもかなり意味のあるものになるのではないか。
- ・この間出版社と刊行委員会が考えてきたブックレットは重たすぎるという感じがあるのかもしれない。出版社とも協議しながら刊行委員会で詰めてみたい。

5. その他について

① 研究支部の提案について

- ・研究支部について次回の理事会で具体的な制度設計について提案する。九州、北海道、関東、関西、中部など研究を目的とした活動を活性化していきたい。

イメージとしては年に一回研究会をやるというだけでもいいのではないかと考えている。

- ・会員に限った会とするのか。目的によって形態は違ってくると思うが、小規模多機能自治推進ネットワークでは、各ブロックで研究集会のようなものを組織してきている。こうした動きとの連携も考えられるのではないか。
- ・理事の役割として地域ブロック毎に活性化担当理事を設置するというのも考えられる。それぞれの理事のミッションを明確にしていくこともいいのではないか。
- ・多くの賛同を得たと思うので、事務局で検討し、次回の理事会に制度設計について具体的に提案したい。

② その他について

- ・昨日の常任理事会の議論にもなったが、規約や、会員拡大などを中心に学会そのもののガバナンスについて議論し、事務局をサポートする総務組織活性化委員会のような組織を作る必要があるのではないか。先ほど提案された支部制度については地域活性化と絡めて担当理事の肩書きをつくりミッションを明確にして無任所理事をなくした方が良い。現在の事務局体制はそのまま続けていくことは難しいと思うので、分担、分類して行くことを考えるべきではないか。
- ・事務局体制に加えて、研究企画委員会の充実も課題だろう。

(文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

会費納入のお願い

会費につきましては、本年度分および過年度分も含めまして、未払いの方は早急にお支払い頂けますようお願いいたします。また、お振込みの際に、名義人が会員ご本人と異なる口座から送金される場合には、「お名前」がわかるようにしていただくか、事務局宛てにご連絡下さい。

第 15 回学会大会「自由論題報告部会」報告者募集

「自由論題報告部会」では、以下の要領で報告者を募集いたします。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いいたします。

- ・ 報告時間：15分 報告とは別に、フロアとの質疑応答の時間を設けます。
- ・ 議題：5月発行（予定）の大会プログラムに掲載します。要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます（公表はいたしません）。

- (1) 応募方法：氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨（200字以内）をメールで、下記連絡先に送信してください。【応募締切：2016年4月8日（金）】
- (2) 原稿提出：報告者には、要旨とは別に学会当日に配布する資料集にする原稿（またはレジメ）の提出をお願いいたします。分量は、A4用紙3枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。【原稿提出締切：2016年6月3日（金）】
 ※予め、議論のテーマごとに分科会を別けているため、応募時点での議題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。
- (3) 連絡先：第15回学会大会事務局 E-mail：jacp-edo@edogawa-u.ac.jp

コミュニティ政策学会会員動向

(2015年7月5日から2015年12月19日)

<新入会員>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	星出 恒夫	下関市立大学大学院／下関市役所	中尾 友昭	個人
2	沼田 真一	早稲田大学大学院社会科学部	早田 幸	学生
3	竹田 茉耶	和歌山大学大学院観光学研究科	間中 光	学生
4	野村 実	立命館大学大学院社会学研究科	黒田 学	学生
5	一井 崇	立命館大学衣笠総合研究機構	黒田 学	個人

<退会>

No.	会員氏名	所属等	分類
1	岩崎 万勉	奈良県平群町議会	個人
2	池阪 雄宏	岸和田市役所	個人

コミュニティ政策学会 Newsletter No.33

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3262-7822

E-mail info@jacp-ac.org

URL http://www.jacp-ac.org/

発行日 2016年2月10日 編集 事務局 伊藤、杉崎